

復興県民会議

被災者本位の一日も早い復旧・復興を

〈発行〉東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議

〒020-0015

盛岡市本町通2-1-36

浅沼ビル 5F いわて労連内

☎ 019-625-9191

FAX 019-654-5092

eメール fukkou_ikg@fukkoukaigi.jpn.org

No.45 (2021/6/17)

多様性を大事にした街をつくらう

大震災から10年のつどいに150人参加(陸前高田市奇跡の一本松ホール)

4月25日(日)陸前高田市民文化会館・奇跡の一本松ホールにおいて「東日本大震災津波から10年のつどい」が東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議と特定非営利活動法人岩手地域総合研究所の共催で開催され、県内各地から150人が参加しました。このつどいには、岩手県など27自治体とマスコミ4社から後援を受け、当日は、穀田恵二、高橋千鶴子両衆院議員、木戸口英司、横沢高德両参議院議員ほか、達増拓也知事、22市町村長、全国災対連からメッセージが寄せられました。つどいは、地元けせん労連の佐藤克敏議長が司会を務めました。



主催者あいさつ 西崎滋 復興県民会議代表世話人

新型コロナによって活動が制限されている中、県内各地から多数ご参加頂きありがとうございます。地域総合研究所との共催で10年のつどいを開催します。1000年に一度と言われた未曾有の大震災から早10年が経ちました。復興県民会議は、被災者本位の復興を求めて取り組んできました。災害公営住宅や商業施設、国営追悼施設や道の駅、野球場などハード面の整備は進みましたが、震災で犠牲となられた御霊と残されたご遺族の悲しみは今なお深く、お察し申し上げます。漁業再生や空き地の利活用などの課題にじっくり腰を据えて取り組む必要があります。政府は、福島原発のトリチウム汚染水の海洋放出を閣議決定しましたが風評被害で生業再生の障害となります。高齢者の孤立化防止と生きがい対策、若者の定住、移住促進のための良質な雇用確保と企業支援など求められています。本日のつどいでは各界でご活躍の皆さんからお話し頂きます。私も学ばせて頂きます。最後までご協力をどうぞよろしくお願い致します。



シンポジウム

シンポジスト

阿部 勝 さん 陸前高田市地域振興部長

熊谷正文 さん (株)高田松原 代表取締役社長

安田留美 さん 陸前高田市社会福祉協議会事務局次長(資料のみ)

宮本妃菜 さん ロッツ(株) 心理相談員

コーディネーター

井上博夫 さん NPO法人岩手地域総合研究所理事長・岩手大学名誉教授

今日のシンポジウムの趣旨は、チラシにも載せているように「震災から10年の総括と地域の将来を語る」というのが今回のテーマであり趣旨です。特に、「これ



復興計画

国と3県・陸前高田市の復興計画期間



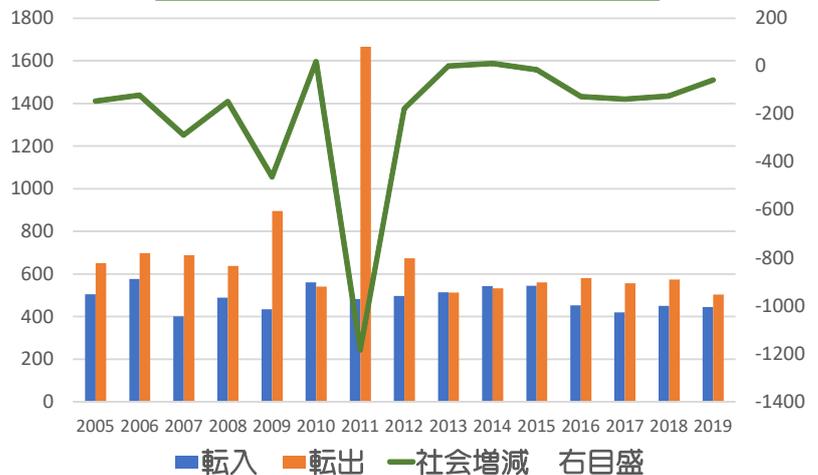
2021年度

から」ということを一緒に考えたいと思っています。前半で報告者の方に報告をしていただき、一旦休憩を入れ、皆様方から質問用紙をいただいてその後再開します。まず最初に私から「これまで」と「これから」ということに関して簡単なデータをお示します。陸前高田の問題というのは、被災地全体に共通する課題も多いし、被災地だけじゃなくて、とくに人口減少化で地方の地域が抱えていることにも共通することがあるのではないかと思います。データで見る陸前高田です。復興計画の期間として、岩手県と陸前高田は、2018年度までとして、その後はそれぞれ総合計画に切り替わってきています。国のほうの復興期間は共通設

定が10年で、それが終わったところという段階です。ですから、これから先さらに新たなステップを踏んでいくということになっていきます。大きく分けてハードの復旧・整備と、ソフトの支援ということで分けてみると、従来の災害対応というのは公共施設の壊れたものを元通りに直すということが中心でした。元通りに直すというのは明治44年に「補助二関スル法律」というのができて、ここから本格的に災害復旧補助金というものが始まってきます。明治三陸津波のときはどうだったかという、じつは岩手県から国に対して、多くの学校施設が壊れたので何とか支援をお願いしたいという文章を出しているのですが、国からの回答文章は非常にそっけなくて、そういう前例はありませんと終わっていたのです。そういう意味からすると徐々に支援制度は進んできたのですが、公共施設に限り、民間の施設については別だと。それから、復旧というのも元通りに直すという原型復旧ということに限られてきて、それが長い期間でした。それに対して今回の東日本大震災については、大きく言うと2つの違いが出てきたと思います。

ひとつは、公共施設の復旧というのも復旧に限らず、もう少し復興という観点をに入れて直すことができるようになったということ。それから、グループ補助金というのは、民間の事業者に対しても、基本は元の事業の施設設備の復旧ということに限られているわけですが、こういう民間に対する補助というのも加わってきた。この辺が新しいところです。ただソフトの支援という点については、それほど大きな進歩を見せなかったと考えてい

転入・転出と人口の社会増減



ます。ひとつは、阪神淡路大震災を受けて作られた被災者生活再建支援金で、最高額の300万円も今回は変わらなかった。ただ、ひとつだけ加わったものとして、被災者支援総合交付金というのが、2015年度を皮切りにして始まって、ここで個人の心の復興とか、コミュニティの再生ということにある程度自由に使えるようになったというところです。ここがまだ非常に不十分で、これからということを考えているときに、個人やコミュニティに対して何が必要なのかということを考えていかなければいけないと思っています。実際の人口と経済の変化を見ておきます。陸前高田の場合は、震災前からずっと人口が減少してきていて、震災でカクンと下がり、同じペースで減少が続いています。ただ、気をつける必要があるのは、陸前高田の場合の人口減少というのは、とくに震災以降に関しては、多くは自然減です。お亡くなりになる方が生まれてくる方よりも多いというのが原因になっていて、これは自然増減ですが、2011年度のとくに大きく減って、そのあとも減少は続

震災後の事業所の経営状況（陸前高田市）

単位：百万円

産業大分類		2012年	2014年	2016年
売上金額	製造業	5,336	15,619	24,500
	卸売業、小売業	9,889	27,345	36,706
	不動産業、物品賃貸業	457	2,801	2,634
	宿泊業、飲食サービス業	220	1,043	1,294
	医療、福祉	3,978	5,688	5,023
付加価値額	製造業	1,389		3,223
	卸売業、小売業	1,692		2,274
	不動産業、物品賃貸業	195		823
	宿泊業、飲食サービス業	123		652
	医療、福祉	2,672		3,536

（出所）「経済センサス」各年より作成。

10

いてきています。ただし、もうひとつの社会増減を見てみると、青が転入者で、よそから移ってきた人です。それから、転出は外へ出ていく人です。これを見ると、2011年に多くの方が転出したのですが、その後の転出というのは、転入とほぼ同じ程度、あるいは時期によっては転入が超過しています。今日報告していただく宮本さんは、よそから移住をして来られた方です。この棒グラフの2013年に移住して来られました。事業所関係では、事業所数は震災で大きく減りました。それが持ち直してきてはいるのですが、震災前までは行っていない。従業者数もかなり持ち直してはいるのですが、震災前に比べればまだ少ないということで、これから地域経済をどういうふうにとって

いくのかということが課題になってきます。ただ、比較的明るく考えられるのは、事業所それぞれの経営状態を見たものです。売上金額と付加価値額では、震災のすぐあとの2012年に比べると、2016年のデータでは、ほぼどの分野も売上や付加価値額は伸びているデータになっています。これをさらに継続させていけるかどうか、まちの持続的発展にとって重要な段階にきていると思います。以上が私からお話する部分で、続きまして各報告者の報告に移らせていただきます。

震災復興事業にかかる地方自治体と自治体職員の役割 阿部 勝さん

国の制度を使いながらスピード感を持ちつつ、住民合意をどう取っていくか

私は平成18年から都市計画課で仕事をしていて、震災当時も都市計画課におりました。今の仕事は、商業や観光やスポーツや農林水産業に関わる部署なのですが、それまでは復興事業のハード整備を含めた現場にずっといました。ずっと震災後10年間走ってきて、特徴的な点を2つお話ししたいと思います。

国の復興事業というのは大変限られていますし、制度も非常に複雑で制限があります。決められた復興期間内に、この制度を使ってどうまちづくりをするかというのは非常に難しい仕事だったと思います。もちろん市役所だけじゃなくて、いろんな人たちが関わって計画を練ったり進めたりするわけです。市役所は震災で4分の1の職員が亡くなりましたし、本庁職員で言えば3分の1が亡くなりました。都市計画課で計画に関わる部門で生き残っていたのは私だけでしたので、復興計画の具体化を図る上で、



そもそも地元の人間の感覚であるとか、震災前のまちの姿、風景、人間関係、お祭りなどの文化、そういうものをまず行政が作るプランとして整理をする必要があるというふうに思いました。そういう点では、1人ではありましたが、地元の人間がそこに関わるといった意義はとて大きいものがあるなと思いました。この事業を進めるにあたって注意したのは、そうした国の制度を使いながらスピード感を持ちつつ、住民合意をどう取っていくか、住民のみなさんにどう理解してい

陸前高田市まちづくり総合計画(H31.3)

「夢と希望と愛に満ち 次世代につなげる 共生と交流のまち 陸前高田」

- 1 創造的な復興(より良い復興)と防災・減災による安全・安心なまちづくり
- 2 ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり (世界に誇れる美しい共生社会のまちづくり)
- 3 次世代につなげる持続可能なまちづくり

① 創造的復興/防災・減災

岩手県で最大の被害が出た陸前高田市ですが、「ゼロからのまちづくり」としてより良いまちづくりを目指しており、また、防災・減災に特に重点的に取り組んでいます。

- ・創造的な復興まちづくり
- ・様々な企業の支援・連携
- ・復興祈念公園
- ・多量防災のまちづくり
- ・防災研修(修学旅行、企業研修)、防災マイスター



② ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり

大きな被害を受け、様々な支援をいただいて立ち直ってきた陸前高田市だからこそ、社会的弱者の目線からの、誰にでもやさしい共生社会をつくっていくことを目指してまちづくりを進めています。

- ・ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくりアクションプラン
- ・SDGs未来都市(後述)
- ・障がい者雇用
- ・はまかた運動
- ・ユニバーサルデザイン関連研究開発・創業支援



③ 持続可能なまち (SDGs未来都市)

ノーマライゼーションの取組を含め、持続可能なまちづくりの姿勢が認められ、岩手県内で初めての「SDGs未来都市」に選定され、陸前高田の自然や文化等を後世に残していくまちづくりを進めています。

- ・再生可能エネルギー、地域電力会社
- ・6次産業化
- ・ダイバーシティ
- ・子育て支援
- ・交流人口・関係人口



ただいて納得していただくかというところに大変力を注ぎながら考えました。国には災害復旧事業であるとか、復興交付金事業が制度としてはもちろんあるのですが、それを実践するためには様々なハードルがあります。なので、何か受動的に復旧事業が進んだということは本当に一切なくて、それぞれの係、分野、いろんな国との折衝やら非常に苦労しながらやりました。もうひとつは、そうやって作り上げた計画を、実際にそこで事業を展開していく商業者のみなさんが主体的に主人公となって関わっていくというこ

とをどうやっていくかということに意を用いました。

通常の商業の場合は、「まち」があり、交通量があり、そういったところで商売が成り立つわけで、そういうところに立地をするわけです。

しかし、陸前高田の場合は、まちなかは大規模な造成工事を行っていましたし、そこに住民がどのくらい住むか、商業者がどのくらい帰るかというのが全くわからなかったわけです。そこに商業者のみなさんが、いろんなところで仮設店舗を営業しながら、儲けのための出店ではなくて、もう一度まちをつくるという観点で中心市街地への再建のためのご努力をされてきている。しかもご自身の住宅も建てなくてはならない。グループ補助金という制度もあります。いずれ手出しの部分というのはかなり大きなものがあります。そういうリスクを背負って中心市街地

【まちの将来像】

陸前高田のまち(=高田地区、今泉地区)は、市全体の目標を具現化した場です。中心市街地、復興祈念公園、農業テーマパーク等の特徴的な拠点が半径1km以内に集積し、新交通で結ばれ、多様でコンパクトな市街地を形成します。



に出店される方々の思いにどれだけ行政が寄り添えるのか。しかも限られた国の制度の中でそれをどう活用できるのか。商業者のみなさんとよく対話をしました。その中で中心市街地にある「まちなか広場」と、その向かいに建っている図書館、そこをまちの中心に配置し、また、公園には子どもたちが遊べる大きな遊具を設置しようとか、そういうお金の工面もしながら商業者の声を実現するためにプランを作って実行してきました。市は「ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり」を目指していて、ハードもソフトもやさしいまちづくりを行っていくことで中心市街地が整備をされています。

全体的に本市の場合は、まず人が住める安全なまちをとということで造成工事も行っていました。最近住宅もぼつぼつですが建ってまいりました。中心市街地と、松原エリアに整備された復興祈念公園、運動公園、それから前の県立病院があった辺りを整備しているオーガニックランド、気仙川を超えて今泉にはCAMOCY(カモシー)というように、結果的に半径1km以内に大変魅力ある個性的なエリアが広がっているというようなまちになってまいりました。

私たちがこれまで積み上げてきたもの、ハードが中心でありましたが、それを使いながら、いかに今後の持続的なまちづくりに生かしていくかということが課題になってまいります。

祈念公園には多くのみなさんがいらっしやいますし、震災後当初を改めて思うと、いろんな団体、民間

今後の陸前高田

復興事業終了後も、陸前高田では持続可能なまちづくりに取り組みまいります。

持続可能なまちへ

2023年度(令和5年度)
・ R5春 全国植樹祭(復興祈念公園)
(※天皇陛下来市予定)

2022年度(令和4年度)
・ R4春 ドーミーインEXPRESS陸前高田オープン

2021年度(令和3年度)
・ R3夏 オリンピック関連行事(聖火リレー)
・ R3秋 高田松原海水浴場再開
・ R3年度内 復興祈念公園全体オープン
市立博物館オープン

2020年度(令和2年度)
・ R2春 市民文化会館
・ R2冬 高田松原運動公園
・ R2年度内 免群の里CAMOCY【民間】
・ R2年度内 新市庁舎
・ R2年度内 オーガニックランド一部オープン
三陸沿岸道路(陸前高田-仙台)開通

まずはお気軽にご相談ください！

◎土地利活用に向けて全力でサポートします
土地利活用にご関心のある方は、市役所あるいはまちづくり会社までお気軽にご相談ください。担当が丁寧に回答させていただきます。

陸前高田市HP「土地利活用促進バンク」
空き地状況、土地の詳細情報、補助制度等が掲載

【市役所】陸前高田市都市計画課計画係
電話: 0192-54-2111(内線302)
email: tosikei@city.rikuzentakata.iwate.jp

【まちづくり会社】陸前高田ほんまる株式会社
電話: 080-2842-0209(代表)
email: rt.honmaru.rcp@gmail.com

8

企業のみなさんとのやり取りもあり、たくさん絆ができました。名古屋市とは連携協定を結びずっとつながりを持っていたいておりますし、海外ではシンガポールやアメリカのクレセントシティ。スポーツでは楽天。川崎フロンターレにはずっと震災直後から関わっていただいて、それがきっかけで川崎市との経済的なつながりができています。こうした震災でつながってきたいろいろなつながりを生かしながら

人とお金を回す、そういう取り組みがこれから大事になってくるんだろうなと感じています。

この中心市街地は、大変魅力的な特色のある建物もできてまいりました。高田駅の脇には、アムウェイ財団に作っていただいた「まちの縁側」という、隈研吾先生が建築した大きな木造の複合型のコミュニティ施設がごございます。いま博物館が建設中ですが、これは復興祈念公園を設計された内藤廣先生が設計したものでございます。

また、まちなか広場には、伊東豊雄先生という著名な建築家が設計した「ほんまるの家」があります。このように、ひとつの場所でこうした複数の著名な建築家による建物があるというのは大変珍しいようで、建築に関心のある方には、「たまらない」という話を伺ったこともございます。

本来であれば、一昨年9月の祈念公園のオープンから多くの方がお越しになって経済も回り始めると期待していましたが。現在コロナでこのような状態になっていますが、何とかこれを乗り越えて次のステージへ前に向かっていきたいと思っております。

中心市街地でのホテルの建設なども進んでおります。オーガニックランドもホテルもそうですが、本市に関わっていただく事業者は、「儲けが目的」だったらわざわざ陸前高田には来ないです。2023年(令和5年)には、復興祈念公園を会場に、全国植樹祭が開催されます。

今年の夏には、いよいよ高田松原の海開きが行われる予定です。県のみなさんが、砂浜を作る事業、松を植える事業もやっていただいて、以前のような海水浴もできるようになってまいりましたので、いろんなイベントがこれから開催されます。土地の利活用についても、土地が余っているというネガティブに捉えるのではなく、非常に日当たりの良い、良好な宅地が整備をされていて、むしろ「伸びしろがある」というふうに思っております。市役所としても市民のみなさんと力を合わせながら引き続き頑張りたいと思います。



地域振興における道の駅の役割 熊谷 正文さん

私は2019年3月まで市の職員として復興事業に関わってまいりました。その年の4月から株式会社高田松原の代表取締役役に就任し、現在に至っているところでございます。

株式会社高田松原は市の施設でございます「道の駅高田松原」の指定管理団体として建物の管理、運営をしているところでございます。道の駅高田松原は、高田松原津波復

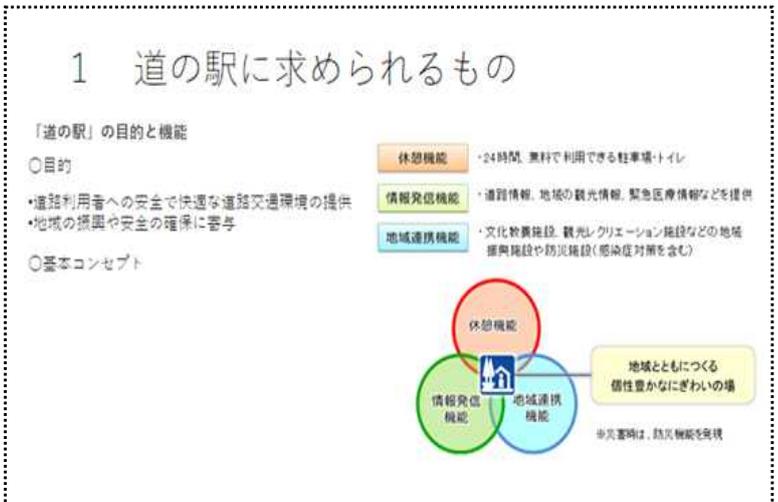


興祈念公園の中にございまして、2019年9月にオープン致しました。その後、順調に来場者が増えてきてこれはいいなと思ったところですが、昨年の4月はコロナ渦で、去年の今頃は休業という状況にもなりました。2019年度は6か月間で約40万人のお客さんに来ていただきましたが、昨年度は1年間で約40万人ということで、半分という状況でございます。今年度に入りましたら、4月もかなり厳しい状態でございます。

道の駅に求められるもの

道の駅の目的は、道路利用者への安全で快適な道路交通環境の提供。地域の振興や安全の確保に寄与するということになっています。機能としては3つの機能がございます。1つ目が、休憩機能。これは24時間、無料で利用できる駐車場やトイレがある。2つ目が、情報発信機能として、道路情報、観光情報、その他の情報などを提供する。

3つ目が、地域連携機能ということで、うちの場合は観光レクリエーション施設が大きな目玉になっています。これらの3つの機能が重なり合ひまして、地域とともにつくる個性豊かなにぎわいの場というのが道の駅というふうに提言されています。

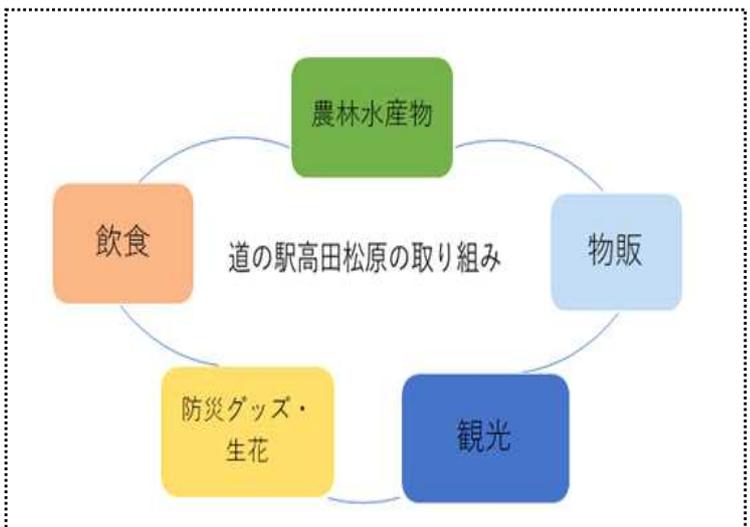


仙台から八戸までつながる三陸沿岸道路が震災を契機に急速に整備されました。現在は、仙台から田野畑までつながっています。田野畑から久慈が今年中に開通すると聞いております。そうしますと、三陸道沿いに道の駅を充実させてきているということで、宮城県登米市に三滝堂という、本当にインターのすぐそばにできた道の駅が大変賑わっております。先月の3月には気仙沼の大谷海岸という道の駅がリニューアルオープン致しました。そして、2022年度の予定と聞いておりますが、新たに道の駅山田が山田インターのそばにできるということです。4月には道の駅田野畑もリニューアルオープンしているということで、この道路を活用した振興策を図っていくという道の駅が広がっております。

道の駅高田松原の現状

2019年9月にオープンし、その次の10月、11月はものすごいお客様に来ていただき大変な思いで過ごしました。このあともそれなりにお客様に来ていただき、3月は震災の関係もございまして多くの方に来ていただきましたが、4月からはこのように本当に激減という状況でございます。

道の駅高田松原の取り組みですが、まず産直コーナーということで農林水産物。当道の駅でも農産物、広田湾で取れる水産物を取り扱っておりますし、おみやげ品として物販も販売しております。そして3つの店舗で地元の食材を使った飲食も提供しているところでございます。この3つは、どの道の駅でも定番かなと思っておりますが、



当道の駅の違うところは、隣の東日本大震災津波伝承館というところでいろんな教訓などを学んでいただいています。その方々に防災とは何ぞやと学んでいただいた上で、常に備えるということで防災グッズをご紹介したいなということで販売しております。また、この追悼祈念施設には献花する場所もございま

すので、そちらに使っていただく生花も2月から販売を始めたところですし、観光を新たなビジネスという形で進めてまいりたいというふうに考えております。

交流人口の拡大と課題

昨年の9月～10月に隣の東日本大震災津波伝承館で来場者の方々の調査を行っております。その結果、3分の2が県外の方でございました。このように多くの方々が交流人口という面ではかなり貢献していただいているかなと思うのですが、県内の方では4分の3が日帰りです。県外でも4分の1が日帰り。なかなか宿泊にまでつながっていないというのが現状かなと思っております。

現在の課題としましては、当市は通過型で滞在時間が短いなというふうに痛感しているところでございます。

もうひとつは、できたばかりですので多くの方々に来ていただいておりますが、飽きられないようにリピーターを確保していかなくちゃならないというのが課題と感じているところでございます。

地域の産業振興に向けて

まず産直部門から見た課題では、産業の担い手の確保ということでございます。

当道の駅の売上を見ますと、農林水産物、農はリンゴです。水はホタテ等々です。これらを地域で作ってもらわないと販売できないわけですから、それを充実させていきたいと考えていますが、この産直組合の方々の構図を見ると高齢の方が多い。やっているだけで十分、拡大しようとは思わないという方が多いです。その中で担い手をどういうふうに確保しながら振興していくかというのが、産業としても、当道の駅としても大きな課題ではないかと考えております。

2つ目は、物販部門という意味では、おみやげ品は確かに売れておりますが、それを占める地元の企業の割合が非常に少ない。

地元の企業による商品化というのを一緒に取り組んでいかなければならないなと思っているところでございます。

最後は、特色を出していかなければならないということで、次から次へと新しい商品を売り出していかなければならないなと思っているところでございます。

被災者の生活支援活動について 安田 留美さん（資料説明）

（井上）陸前高田市社会福祉協議会の安田さんからお話をいただく予定だったのですが、急きょ出られなくなったという連絡がありました。報告資料はいただいていたので、資料のスライドだけ紹介をしたいと思います。



献花用生花

防災グッズ



4 地域の産業振興に向けて



1 産直部門から見た課題

産業の担い手の確保



2 物販部門から見た課題

地元企業による商品化



3 六次産業化による差別化



私（井上）は今年70歳になりまして、災害公営住宅に住んでいるので時々見回りに来ていただいて、そういう仕事も社会福祉協議会の仕事としておやりになっているそうです。

陸前高田市の被災状況の紹介がありまして、岩手県の市町村の中で1番大きな被害があったわけです。それに対してたくさんの被災者に寄り添い、支援する仕組みの必要性ということを認識されて活動されているということです。

社協での支援活動は、仮設や災害公営住宅への巡回訪問。それから、相談支援や情報提供、連携をするためのケース検討会議とか、集う場、交流イベント、コミュニティづくりの支援、社会的な助け合いの仕組みづくりのための事業、そういうことをやってこられたということです。被災者支援の中で生活支援相談員というのがあります。生活支援相談員の配置人数が平成24年3月～今年3月までになります。半分弱にまで減ってきているという現状がありまして、その結果、対象世帯数は減っている。これまでの成果として、「待

被災者支援活動の推移
～生活支援相談員の配置人数と訪問対象世帯～

	H24.3	H25.3	H26.3	H27.3	H28.3	H29.3	H30.3	H31.3	H2.3	H3.3
予算配置人数	36	36	28	23	24	24	24	24	17	17
配置実人数	35	33	23	21	19	18	11	11	13	13
対象世帯数	2,024	2,417	2,340	1,929	2,107	2,248	1,952	1,400	692	829
単身世帯	100	143	100	75	91	36	18	0	1	0
世帯	313	225								
高齢者世帯				11	338	586	694	711	729	729
世帯・高齢			173	134	199	149	140	66	10	9
世帯・高齢			14	35	144	502	554	339	31	22
その他			58	38	33	32	20	10	0	0
災害公営住宅			82	66	68	64	64	41	30	30

注 配置実人数は平均で書き換え
注 対象世帯数は、毎年3月末まで

☆この10年で、対象世帯は約1/3になり、仮設住宅から災害公営住宅に訪問対象世帯が移行している

～誰も取り残すことなくともに復興を～
ノーマライゼーションという言葉の知らないまちづくり
「はまってけらいんかだってけらいん」



生活支援相談員だけでなく関係機関と連携しながら、「はまかた」を推進してきた10年

被災者の生活支援活動～これからの課題～

・複合的な生活課題を解決する仕組みづくり～被災者支援から地域支援へ

- ・災害公営住宅や自立再建先での孤立
- ・震災から10年という加齢による体調の変化
- ・震災をともに生き抜いた家族の喪失等による孤独化等、世帯員の変化
⇒高齢者をはじめとする被災者に様々な「生活のしづらさ」

これらは、被災者支援の生活支援相談員の寄り添い型の個別訪問の継続だけでは解決できないものや、つなぐ制度や専門機関のない場合もある。

また上記の課題は、被災者に限ったことではなく、過疎化・少子高齢化が進む市内全体での課題であり、それらを包括的に解決する地域での仕組みづくりとその担い手を育成していく必要がある。

また、再建後の生活環境の変化は、コロナ禍の影響も併い、ライフプランの見通しが難しく、災害公営住宅の家賃の上昇等、収支のバランスが崩れ、どの世帯でも生活困難に陥る可能性もある。

※参考※

陸前高田市の令和2年度の生活福祉資金貸付の相談件数は、前年度の2倍以上、貸付件数の支援は10倍以上になっている

つ相談」ではなく「出向く相談」をやっているということです。これからの課題としては、「複合的な生活課題を解決する仕組みづくり」というのが必要で、個々の被災者に対する支援からコミュニティとしての地域に対する支援というのが求められてきているというお話です。以上がご報告の予定だったのですが非常に残念です。

このまちに“居る”ということ 宮本 妃菜さん
初めての陸前高田

私が陸前高田に初めて来てから5年間是通过っていて、そこから念願の移住という形だったので、私と陸前高田の関係から、「する」と「居る」ということについてお話をして、それを踏まえて今後のことにつなげていければと思っております。

簡単に自己紹介をさせていただきます。先ほどご紹介ありましたように兵庫県宝塚市の出身です。阪神淡路大震災のときは2歳になる直前でした。実家も全壊しておりまして、父と母からいろいろ話を聞きながら育ってきました。高校まで地元におりまして、2011年3月、ちょうど入試で関西から関東に出てきたときに震災があり、関東で揺れを体験しました。当時は化学を勉強したくて関東に出てきたのです



が、そのあと2013年に初めて陸前高田に来てから、いろんな出会いとか、いろんな経験がありまして、もっと子どもの理解をしたいということで勉強し直そうと臨床心理学のほうに編入をいたしました。そのあと大学院まで進学しまして、卒業と同時にこちらに移り住んできたという形です。

移住、そして見直しー「居る」意味の再発見

移住してからはロツツ株式会社という会社に入社いたしました。健康ということを中心に震災後に支援から立ち上がった会社です。健康に関することであればいろんなことにチャレンジしております。今年移住して3年目になりますが、昨年度末に陸前高田で出会った方と結婚いたしまして、本籍地まで岩手の者となりました。2013年に来てから語り部の皆様に

いろいろお話を聞かせていただきました。当時のことをお話で伝えていただいても、ガレキがすっかり片付いてしまったまちを見て想像しかできない、わかりきれないというのもすごく感じました。その無力感から、いま私は何もする力はないけれども、今日この日から2回、3回と来ていれば一年で思い出話ができる仲になれるんじゃないかなというのが通おうと思った最初です。その時は過去の話聞いても想像しかできないけれども、これから先は「あの時こうだったね」と一緒にしゃべれたらいいなと思って「居よう」というふうに思いました。そんなふうに過ごしているうちに、子どもたちとの関係は私にとって宝物でして、もっと子どものことを理解したいと思うようになりました。それで子どもの臨床心理学を学ぶ大学に編入学をしたのですが、今思えば自分の無力感に耐えられなくなったともいえるなというふうに思います。いろんな出会いの中から盆踊りのお手伝いをさせていただいたり、自ら「たかたもりあそび」というイベントを開催するようになりました。地域の魅力、皆様と自然に付き合ってきたこと、お祭りとか、文化に触れましたし、子どもがのびのびと過ごせるすてきな自然に心を打たれ、その中でいろんな活動をさせていただいたことにとっても感謝しています。そして、念願の移住をしました。

“居る”の価値、難しさ

ずっと住みたかった陸前高田です。都会の暮らしではない各地区の集会とか、お祭り、お仕事もそうです。やりたいことがたくさんありすぎて、ちょっと頑張りすぎてしまった時期がありました。もっとも「する」ということを追い求めすぎて少し疲れてしまいました。そして、なかなか「する」ということが苦しくなってきたときに、このコロナでいろいろイベントが中止になったということもあるのですが、見直す時間ができました。本当は何がしたくて陸前高田に来たんだろうかということはずっと考えていました。その中で気づいたのは、「したいのではなくて、私は陸前高田に“居たかった”んだ」ということに改めて気づきました。「居る」ということはすごく難しいなというふうにも感じました。陸前高田だからこそ、日々生きていることの有難さ、ここにまず生きて存在していることの重みというのを皆様がお持ちでいらっしゃる、だからこそ私に「居る」という価値を教えてくれたんじゃないかなと思っています。震災を機に私のように生き方というか、自分の身の置き場所、居場所というのが日本中で見直されたと思

はじめての陸前高田（2013年3月）

- 「また来てね」「また来ます」
- 何もできない、何も知らない
ーこれから一緒に過ごそう、居よう



学童で子どもの遊びに魅了される。もっと子どものことを理解したい



子どもの臨床心理学を学ぶ大学に編入学

今思えば、
「ただ居る」が苦しくなった



います。いま移住ブームと言いますか、自分がどこで暮らしてどう生きていくのか考えている私たちの世代の若者がたくさんいるようです。そういうときに、この陸前高田は「居る」ということを受け入れてくださる場所だなと思っています。こういうふうに入れられてくださっている皆様への感謝と、自分が自分の居場所を大事にすること、そして私がまた誰かの居場所になれるように、これから頑張っていきたいなと思っています。

質問コーナー

宮本さんは、「高田に居たい」と思ったのは人の魅力だったとのことだがエピソードを教えてください。

宮本さんの目から見た陸前高田の魅力、岩手、東北の魅力とは何か。ルッツ(株)の雇用は地元が多いか。機織り器械を貸したい。

宮本さん 高田の魅力は、自然もちろんですが、食べ物も美味しいし、好きなところを上げたら切りがないが一言でいうならやっぱり「人」だなあと感じます。例えば、森遊びで子どもたちと遊んでいたら、昔パティシエをしていたという近所の方がお菓子を焼いてきて下さって子どもたちは喜んでくれ、そこから派生して屋外でみんなでバームクーヘンを焼いたりと言う風に発展しました。近所のおじさんが流しそうめんをしたらどうかということで大工さんだった方が竹を切って持ってきて下さったり、少しのふれあいがどんどん大きくなっていく本当にすごいなあと感じます。この間も庭の畑をやっていたら通りすがりの人が話しかけてくれてそこからよくお茶する仲になりました。今はお店で飲食できませんが公民館で地域のおじさま方と飲むのは本当に楽しいです。通っている間は、観光はもちろん世話しますが人の家にお邪魔したり一緒に何かをするということが本当に楽しい時間だと思います。ルッツの人数がぐっと増えて、地元の方もだいぶ増えて半々ぐらいと。代表は大阪の人で役員も県内外は半々です。機織り機は是非貸していただきたいです。

熊谷さんに質問。道の駅の店員にやる気が見られない。それから、お土産を買うなら何が良いか。

熊谷さん 言い訳になりますが、道の駅はテナントと委託販売と直営の3形態と複雑になっている。いずれ、従業員教育をしっかりしていきたい。お土産の売れ行きダントツはマスカットサイダーでお子様やファミリーに人気です。そのほか、海産物ではワカメや加工品など。砂場コーヒーマシンのソフトクリームも好評です。

(コーディネーター 前は、生のホタテやカキをお土産に買ったが今は生け簀が閉鎖されている)

熊谷さん 去年はホタテが9ヶ月も出荷停止だった。産学官で貝毒対策を取ってもらうよう要望している。

阿部さん 高田では養殖もの問題があり、大船渡はサンマの不漁がある。そこで、海洋環境調査について、岩手大学と地元の漁協と高田高校の協力でスタートしている。磯焼け問題も含めて打開しようと研究している。

コーディネーター

これからということについて繰り返しがあるかもしれませんが、3人の方にお話をいただければと思います。

阿部さん ハード面については、ピーカンナッツ系の施設を整備することになっていて、そういう事業が展開されます。民間では、オーガニックランドを含めて民間主体の事業を展開していくところです。本市は100人ぐらい生まれて200人ぐらい亡くなる、自然増減ではそういう状態になりますが、宮本さんを含めて社会増減で言うと、大変多くの方々が高田に移住していてびっくりするぐらいです。Iターン、Uターンを含めて若い方々が移住されています。例えばNPOとか、そういう団体だけではなくて、農業・水産業を含めて、震災前にはなかったような分野で若い方々が活躍している。

小さくても特色のある、やりがいのある仕事を興す企業を重視していきたいと考えています。また土地の利活用についてもいろんなことを考えていて、本市の利活用問題というのは自治体だけではなくて、国としても課題であるとして様々な支援もいただいておりますので、いろんな縦横の人間関係、これまでのつながりを活かしながら、そういう課題にも向かっていきたいと思っています。課題は色々ありますが、地域同士のつながり、地域と行政の信頼関係に基づく共同が今後の課題に向けて大事な力になると思って

おりますので、しっかりそういう意識で頑張っていきたいと考えています。

熊谷さん 先ほどの話とだぶるところもございますが、3つあると思っています。1つ目は、道の駅高田松原を作るときから、高田松原を含めた高田松原津波復興祈念公園というのは三陸沿岸のゲートウェイという位置づけにしたい。まずここを拠点にしてもらいたいなと思っていて、三陸沿岸道路が全線開通となると行動範囲がかなり広がってくるかと思っておりますので、東北道の駅連絡会というのもございますし、そういうものを含めて連携を強くしていきたいなと思っております。

2つ目は、道の駅に多くの人に来ていられると言われるのですが、その方々に市内のほかのところへも回ってもらいたい。とくに中心市街地で何かお買い物なり、食事なり、少しでも回れるような仕組みを一緒にやっていかなければならないと思います。

最後は、この陸前高田市の観光で、今まではどうぞ見に来てくださいという形でしたが、ビジネスにしていかなくちやならないと思っています。

宮本さん

これからについては、A型・放課後デイサービスを5月に開所して頑張っていきたいところなのですが、A型にされる障害のある方は、環境さえ整えば、サポートさえあれば働ける方がたくさんいらっしゃいます。そういう方が担い手不足、人手不足のところで活躍する将来も本当にあると思います。地元産業の中にこういう方々が働けるようなサポートをしていきたいなと思っています。

また、「たかたもりあそび」という

個人でやっている活動のほうは、自分の足で、子どもたちが選んでいける遊び場というのを少しずつ増やして、危険を感じる目を養えたらというふうに思っています。総じて感じるのは、その人、個人の何かで狭まるのではなくて、その人が選べて、それが自然な生活の中で達成できるという、自然さ、日々の生活というのが大事だなと感じて、そこに組みみたいなと思っております。

まとめ・・・コーディネーター

今日のシンポジウムで感じた点を話させていただくと、確かに非常に大きな被害を受けたまちです。多くの方がお亡くなりにもなったし、いろんな建物、住宅も含めて流されました。ようやく10年経って施設面ではかなりの復旧・復興を遂げてきたと思います。これからという時をいま迎えているのだと思います。

東日本大震災を契機にいろんな方が陸前高田に訪れてこられるようになりました。移住者も多く見られます。それも比較的若い移住者がたくさんおいでになっていて、そのことがまちに対して多様性を与えてくれているのではないかなというふうに思います。阿部さんに言ってもらいましたが、やりがいのある仕事というのが小さくてもいいからたくさんできるまち、それがいろんな条件の人たちがこのまちで暮らし続けることができるという環境になるのではないかなと。そのひとつを宮本さんも取り組んでいこうとされているのかなと思います。そういう多様性と、小さくてもいろんな仕事というようなことでまちづくりが進んでいくと、これから日本のいろんな地域の将来にとっても模範になり得る可能性を秘めているのではないかなと感じました。

まだまだこれからいろいろと取り組んでいかなければいけないと思いますが、ぜひ陸前高田の人たち、岩手のいろんな人たち、全国の人たち、そういうまちづくりの方向で進んでいければいいなというふうに感じた今日のシンポジウムでした。皆さん、ありがとうございました。

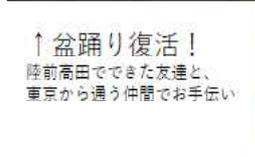
閉会のあいさつ（東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議金野耕治事務局長）

皆様、本日は陸前高田に全県各地から沢山の皆さんにご参加いただき本当にありがとうございました。YouTubeで視聴している数は10何件ということです。今後しばらくYouTubeにアップしておりますので今日ご参加の皆さんでちょっと聞き逃したなあとかつい気を失っていたという方はYouTubeでもう一回おさらいをお願いします。皆様にくいつかお願いがございます。本日の袋の中に健康チェックシートがございました。まだご記入な

盆踊り・たかたもりあそびー「する」人へ



↓たかたもりあそび発足
自然の中で子どもたちと遊ぶイベント
の開催



↑盆踊り復活！
陸前高田でできた友達と、
東京から通う仲間でお手伝い

さっていない方はぜひ今日の健康状態とお名前連絡先を書いていただいております。お帰りの際に受付の方に投函してください。それから、署名用紙ですが、全国災対連で新しい様式に変わりましたのでご協力いただける方はご記入いただいて受付に置いてください。予備もあるので仲間の皆さんに協力していただける方は3枚、5枚とお持ち帰りいただきますようお願いいたします。

このつどいには岩手県をはじめ27の自治体と4社の報道機関から後援を頂いております。さて、冒頭の西崎代表世話人のご挨拶にもありましたが、私たちは政府による福島第1原発事故の放射能汚染水の海洋放出方針に反対であり撤回を求めるものです。ついては、皆様のご承認を頂いて、本日のつどいの名においてアピールを採択したいと思います。以上をもちまして本日の10年のつどいを終了させていただきます。お帰りの際には交通事故等にあわないようお気を付けてお帰り下さい。本日はたいへんありがとうございました。

アピール 福島第一原発の汚染水の海洋放出は断じて認められない 政府は海洋放出方針を撤回せよ

私たちは、本日、陸前高田市民文化会館・奇跡の一本松ホールにおいて東日本大震災津波から10年のつどいを開催しました。菅内閣は4月13日、東京電力福島第一原発事故で発生した汚染水を福島沖へ海洋放出する「多核種除去設備等処理水の処分に関する基本方針」(以下、「基本方針」という)を正式に決定しました。海洋資源を生活の糧とする漁業者などが反対するもとの、福島の復興を口実にしたこの決定は、福島に重ねて被害を押しつけるものであり、絶対に許されません。私たちは、海洋放出の決定をただちに撤回し、漁業者や福島県民などの声を踏まえて地上保管を継続し、トリチウムをはじめとする放射性物質の除去などに国内外の英知を結集するよう強く求めるものです。「基本方針」には、政府は「決して風評影響を生じさせないとの強い決意の下」、消費者や影響を受ける事業者の「理解を深める取組を徹底する」と記されています。また、菅首相は関係閣僚会議において、風評被害について「政府全体が一丸となって、懸念を払拭し、説明を尽くす」と発言していますが、「10年たってやっと本格操業というこの時期に、傷口に塩をすり込むもの」との福島の漁業者の声に応える説明はまったく尽くされていません。「風評影響の発生を最大限回避する責任」や風評被害の損害賠償は東京電力任せになっています。

「基本方針」では「ALPS 処理水の海洋放出により、新たな風評影響が生じることになれば、これまでの努力を水泡に帰せしめ、塗炭の苦しみを与えることになる」と指摘していますが、放射性物質の海洋放出は再汚染をもたらすことに他なりません。風評被害や海洋汚染を生じさせないためには汚染水の海洋放出は撤回する以外にありません。タンクにため込んでいる汚染水は、「約7割は浄化が不十分で、トリチウム以外の放射性物質も国の排出基準を超えて残っている」ことが指摘されています。東電は、この汚染水の「二次処理」を行うとしていますが、なおどれだけの放射性物質の核種が残るのか定かではありません。

海洋放出に反対する声は国内にとどまりません。政府は、「国民・国際社会の理解醸成に向けた取組に万全を期す必要がある。」としていますが、韓国や中国の両政府からの懸念をはじめ、韓国・英国・フランスなど世界24か国の311団体が海洋放出反対の意思を表明したことが報じられています。政府には、国内外の世論に真摯に向き合うことが求められます。菅首相は、今回の決定について「処理水の処分は、福島第1原発の廃炉を進めるにあたって避けては通れない」と、廃炉と復興を一体で進めるものと強調していますが、廃炉の目途は一切示していません。東京電力は、廃炉作業での燃料デブリの一時保管場所などの建設からタンクの増設は困難としていますが、敷地内にはスペースがあり、地上保管タンクを増設して継続することは可能です。

私たちは、政府による福島切り捨て政策を許さず、ふくしま復興共同センターや多くの国民と共同して真の復興にむけて運動を進めるとともに、原発ゼロの日本を実現するために引き続き取り組む決意を表明するものです。